

平成21年11月13日

がん対策推進に関する民間企業との協定について

福祉保健部健康増進課

経緯

平成21年6月、本県のがん対策を支援したいと東京海上日動火災保険株式会社と地元金融機関、アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)が、それぞれ、本県と協定を締結して県民に対して積極的な啓発活動等を行いたいと申し出てきた。

10月、協定締結の申出書がそれぞれから出された。

東京海上日動火災保険(株) 山梨中央銀行 山梨信用金庫 都留信用組合

東京海上日動火災保険(株) 県内代理店350店、営業店3店

(株)山梨中央銀行 77店(他に東京都内15店舗)

山梨信用金庫 33店(他に神奈川県内6店舗)

都留信用組合 22店

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)

アフラック 県内代理店203店、サービスショップ7店

背景

県のがん死亡は、昭和58年から死亡原因の第1位となり、1年間に約2千3百人の方が亡くなっている。

県は、平成19年4月に施行された「がん対策基本法」及び国の「がん対策推進基本計画」を踏まえて、「山梨県がん対策推進計画」を平成20年3月に策定し、早期発見、早期治療によって、がんによる死亡者を減少させるため、平成24年度までに、がん検診の受診率を50%以上とする目標値を設定した。

本県のがん検診受診率は、全国平均に比べて高いものの、20~30%にとどまっており、一層の受診勧奨が必要である。

目的

県と民間企業が連携・協力して、がん検診の効果や重要性の普及啓発を図り、がんの早期発見、早期治療によって県民の健康的な生活の実現を図る。

協定締結によって行われる企業の社会貢献活動

山梨県のがん対策推進計画の推進を支援するため、がん検診受診率向上のためのポスター作成や窓口等における啓発物品を配布、顧客訪問時にごがん予防やがん検診受診の呼びかけ、がん予防推進のためのチャリティコンサートやイベント等の開催によって、がん予防やがん検診推進を図る。

連携・協力内容の例示

- ・ がん検診の受診勧奨等のチラシの作成、配布
- ・ 営業活動（個別訪問）時での受診のすすめ
- ・ 窓口にパンフレット設置やポスター掲示
- ・ 顧客や一般県民向けの講演会の開催
- ・ 店頭においてがん予防展の開催 等

他自治体との協定締結状況

東京海上日動火災保険株式会社

高知県（高知銀行と協働） 宮崎県（宮崎銀行と協働） 栃木県（足利銀行と協働）

香川県（香川銀行等と協働） 滋賀県（滋賀銀行と協働） 秋田県（秋田銀行等との協働） 埼玉県（埼玉りそな銀行や埼玉県信用金庫等と協働） 福井県、佐賀県

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）

福井県、佐賀県、滋賀県、埼玉県で締結

現在、東京都、愛知県、熊本県で準備中

10月7日に山梨県民文化ホールで開催されたコンサートでチャリティを行い、そこでの浄財が山梨県に寄附される。

効果等

がん予防やがん検診受診の県民への働きかけは、今まで、保健所、市町村を通じて、広報誌等によって、地域や一般家庭に対して行ってきた。

しかし、がんによる死亡率を今後10年間で20%減少させるためには、市町村による検診の推進等のみならず、職域における検診受診率の向上も重要であることから、職域の個人に対して直接的な働きかけ、又は呼びかけを行っている民間企業のノウハウは、がん対策推進計画の目標であるがん検診受診率50%以上の目標値を達成させるためには力強い支援となるものである。

保険会社や金融機関と絡むのは何故か。

協定を希望する保険会社や金融機関は、営業活動のなかで、全県下に窓口業務や自動支払機等があり、また、個別訪問等の活動を行っており、ふだん健康に関心がない県民も、接触する機会が多いことから、啓発を進める上では有利である。

がん検診受診率向上強化モデル事業（企業等との連携による受診促進事業）

地域の特性に応じて、顧客窓口等で住民に接する機会を持つとともに、地域住民を多数雇用しているなど、高い普及効果が見込まれる企業等をサポートチームとして募集し、連携して、がんに関する正しい知識、がん検診の必要性についての情報提供等を行う。

詳細 別紙

参 考

本県のがん検診受診率

本県のがん受診率は、全国の平均値よりも高いが、目標値（50%以上）の達成には、もう一段の取組が必要な状況である。

平成 19 年国民生活基礎調査に基づく受診率

	山 梨 県		全国平均値
	受 診 率	順 位	
胃がん	男性 36.9%	10位	32.5%
	女性 30.8%	9位	25.3%
肺がん	男性 31.1%	11位	25.7%
	女性 28.7%	9位	21.1%
大腸がん	男性 28.4%	18位	27.5%
	女性 27.5%	7位	22.7%
乳がん	29.1%	3位	20.3%
子宮がん	25.8%	6位	21.3%

国民生活基礎調査のがん検診受診率は、全国約29万世帯を対象としたアンケート調査結果で20歳以上の男女を対象として集計された。

平成 19 年度市町村におけるがん検診事業の受診率

	山 梨 県		全 国 平 均
	受 診 率	順 位	
胃がん	17.4%	13位	11.8%
肺がん	35.1%	9位	21.6%
大腸がん	24.2%	14位	18.8%
乳がん	24.1%	9位	14.2%
子宮がん	21.2%	24位	18.8%

市町村が行う健康増進法に基づくがん検診事業の受診率

胃がん、肺がん、大腸がん検診は、40歳以上

乳がん検診は40歳以上2年に1回

子宮がん検診は20歳以上2年に1回

問い合わせ先

山梨県福祉保健部健康増進課

成人保健担当 深澤、山下

電話 055-223-1497（内線 3525）

がん検診受診率向上強化モデル事業

がんは国民病
・3人に1人はがんで死亡

本県のがん検診受診率は、全国に比べやや高率だが、横ばい状態

各市町村を中心に、受診勧奨しているが、より受診率を上げるために全県下統一した強力な受診勧奨のシステムが必要

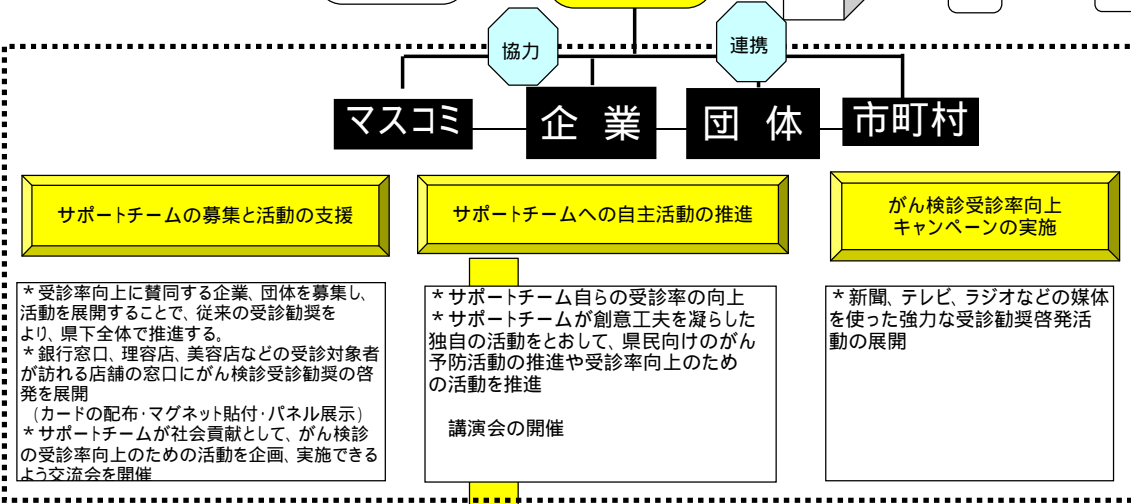
がん検診受診率向上強化モデル事業の実施

対象：県民

受診率向上・目標50%

早期発見・早期治療

がん死亡の減少



企業との協定

がん検診受診率向上50%に賛同し、県の啓発事業をサポートする企業と協定を結ぶ
(企業側から、県に対して働きかけ)

東京海上日動、山梨中央銀行、山梨信用金庫、都留信用組合 → ポスター・チラシの配布
がん検診受診した者へ記念品進呈
(顧客窓口を活用した啓発)

アフラック → 職員によるがん検診啓発(職域や個人への取り組み)
チャリティコンサートやがん予防展の開催
イベントの開催による啓発活動等

・県内の関係団体・企業・市町村・マスコミなどが、がん検診受診率50%を目標にサポートチームとして、エントリーし受診率向上のために取り組む「県民運動型」事業の展開

・賛同企業や団体の受診率向上を支援。
・賛同企業の特徴を生かした県民への啓発活動展開

- 今後のスケジュール
- 10月初旬 県議会9月補正予算成立
 - 11月中下旬 企業や団体に呼びかけ
 - 12月初旬～ 賛同企業等に支援用資材の配布や出前展示による啓発活動
 - 12月中旬～ マスメディアによるがん検診啓発広報

・企業のCSR活動の展開によるがん検診受診率向上にむけた県民への働きかけ

・がん検診受診率の向上を図るため、企業自らが県と協働して県民に対する啓発事業等を実施
(市町村が行うがん検診への受診勧奨や職域検診受診勧奨、がん予防の啓発等)